

# NRIだより

2017年3月期 第1四半期

(2016年4月1日～2016年6月30日)

|                |   |
|----------------|---|
| 業績ハイライト        | 1 |
| 連結財務ハイライト      | 2 |
| トピックス          | 4 |
| 株主の皆様へのアンケートより | 7 |
| 会社データ          | 8 |



## 業績ハイライト

|                  | 2016年3月期<br>第1四半期 | 2017年3月期<br>第1四半期 | 増減額   | 増減率    |
|------------------|-------------------|-------------------|-------|--------|
| 売上高              | 1,015億円           | <b>1,003億円</b>    | △11億円 | △1.1%  |
| 営業利益             | 135億円             | <b>136億円</b>      | +1億円  | +1.1%  |
| 経常利益             | 148億円             | <b>152億円</b>      | +3億円  | +2.5%  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 92億円              | <b>103億円</b>      | +10億円 | +11.7% |

- ▶ 売上高は前年同期比1.1%の減収、営業利益は同1.1%の増益
- ▶ 景気先行きの不透明感が増しているが、コンサルティング需要は引き続き堅調

2016年4月に新社長が就任し、新たな体制で当期がスタートしました。その新体制のもと、NRIは長期経営ビジョン「Vision2022」の序盤となる3か年の中期経営計画を押し進めています。

顧客の経営環境が大きく変化する中、NRIのコンサルティングに対する高い需要が継続しました。また、NRIの提供する業界標準ビジネスプラットフォーム（共同利用型サービス）においては、制度改正への対応やサービスメニュー拡充により顧客業務の高度化や効率化を支援しています。具体的には、2018年に実施が予定されている国債の決済期間短縮化や、証券保管振替機構（ほふり）の次期システム移行に対応するための新機能追加など

を進めています。グローバル関連事業においては、日本企業のグローバル展開の支援に加え、新たな事業領域の拡大に向けた新技術や経験、優れた顧客基盤を持つ企業との協業やM&Aも推進しています。2016年6月には資産運用分野の事業拡大のため、米国のCutter Associates, LLCをグループ会社に迎えました。

2017年3月期第1四半期（2016年4月1日～6月30日）の業績は、売上高が1,003億円（前年同期比1.1%減）、営業利益が136億円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103億円（同11.7%増）となりました。

決算のポイント

- 売上高は、前年同期比1.1%の減収となりました。
  - コンサルティングの売上高は、システムコンサルティングが増加した一方で、海外でのコンサルティングが減少しました。
  - 金融ITソリューションの売上高は、証券業、その他金融業等向けで増加した一方、保険業向けでは開発案件の一巡で減少しました。
  - 産業ITソリューションの売上高は、流通業主要顧客向けで減少しましたが、その他顧客向けが増加しました。
  - IT基盤サービスの売上高は、前年同期の大型開発案件の反動により減少しました。
- 人員増や金利低下にともなう退職給付債務の増加などで費用が増加しましたが、IT基盤サービスにおけるプロジェクト収支の改善により、営業利益は同1.1%の増益となりました。

売上高



営業利益 / 営業利益率



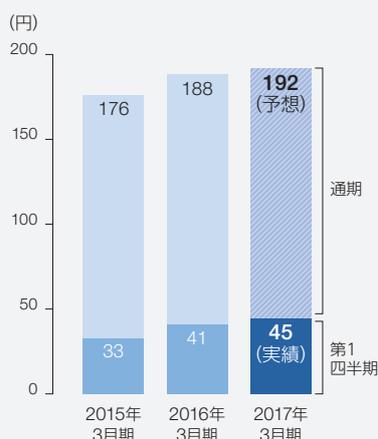
経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

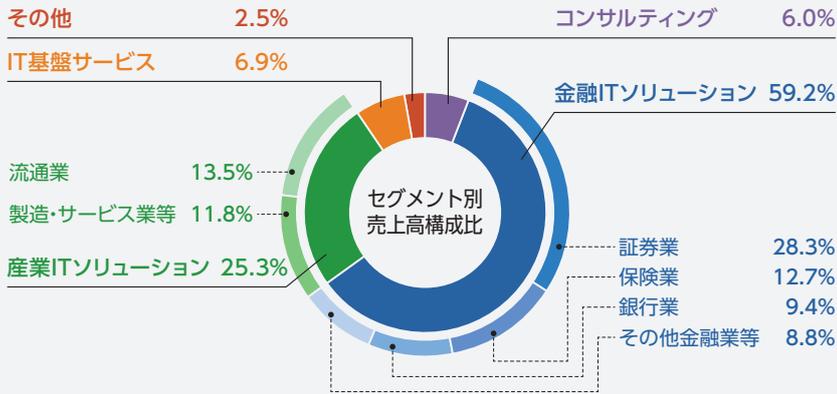


1株当たり四半期(当期)純利益



(注) 1. 記載金額は、億円未満(1株当たり四半期(当期)純利益は円未満)を切捨てて表示しています。  
 2. 当社は、2015年10月1日付で、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割をおこないました。  
 3. 2017年3月期通期予想は2016年4月27日に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。  
 4. 1株当たり四半期(当期)純利益は、株式分割の影響を過年度分について遡及して算出しています。

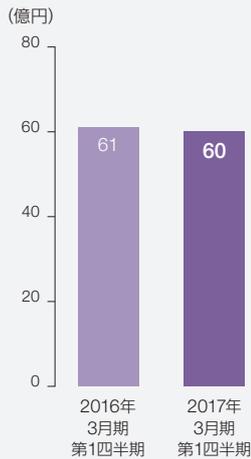
## セグメント別外部売上高 (2017年3月期第1四半期)



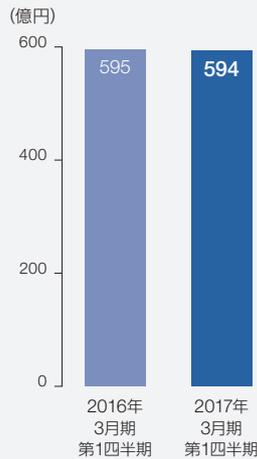
|                    | 売上高          | 前年同期比         |
|--------------------|--------------|---------------|
| <b>コンサルティング</b>    | <b>60億円</b>  | <b>△0.9%</b>  |
| <b>金融ITソリューション</b> | <b>594億円</b> | <b>△0.2%</b>  |
| 証券業                | 284億円        | +6.2%         |
| 保険業                | 127億円        | △16.4%        |
| 銀行業                | 94億円         | △0.9%         |
| その他金融業等            | 88億円         | +9.7%         |
| <b>産業ITソリューション</b> | <b>253億円</b> | <b>+0.3%</b>  |
| 流通業                | 135億円        | +0.6%         |
| 製造・サービス業等          | 118億円        | △0.0%         |
| <b>IT基盤サービス</b>    | <b>69億円</b>  | <b>△15.2%</b> |
| <b>その他</b>         | <b>25億円</b>  | <b>+10.2%</b> |

## 主要セグメント外部売上高比較

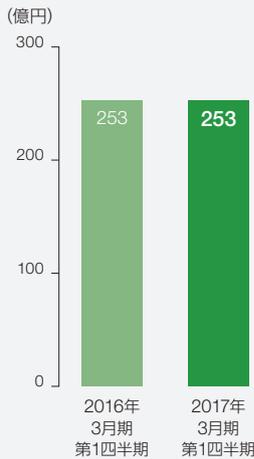
### コンサルティング



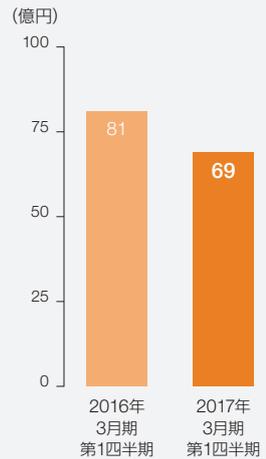
### 金融ITソリューション



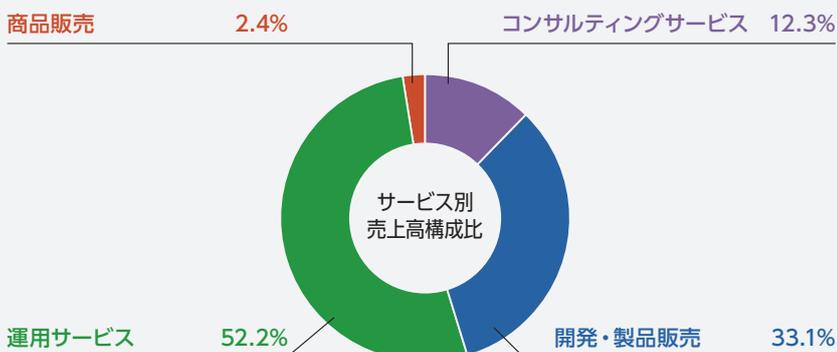
### 産業ITソリューション



### IT基盤サービス



## サービス別売上高 (2017年3月期第1四半期)



|                     | 売上高          | 前年同期比         |
|---------------------|--------------|---------------|
| <b>コンサルティングサービス</b> | <b>123億円</b> | <b>+1.1%</b>  |
| <b>開発・製品販売</b>      | <b>332億円</b> | <b>+0.4%</b>  |
| <b>運用サービス</b>       | <b>523億円</b> | <b>△1.6%</b>  |
| <b>商品販売</b>         | <b>24億円</b>  | <b>△17.5%</b> |

## 証券分野におけるブロックチェーン技術の活用に向けた、実証実験第2弾を実施

NRIは株式会社日本取引所グループと共同で、株式市場における**ブロックチェーン**\*技術の活用に関する実証実験の第2弾を、2016年4月に開始しました。

NRIは、多様な企業と協力して新しい価値を創出する「オープンイノベーション」を推進しており、そのひとつとして2015年10月から、野村證券株式会社と共同で実証実験をおこなっています。この実証実験では、国内の株式関連情報の管理機能の強化などを目的に、ブロックチェーン技術を用いてその

可能性を検証しました。

今回は、株式会社日本取引所グループと共同してブロックチェーン技術の証券市場への適用を目的にその有用性や課題を検証しています。適用要件の検討については野村證券株式会社、株式会社SBI証券、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループなど複数の企業が参加しました。

※**ブロックチェーン**：暗号通貨のベースとなる技術で、「改ざんが非常に困難」「実在証明が可能」「一意の価値移転が可能」といった特徴を持つ。そのため、暗号通貨にとどまらず、様々な業務での利活用が期待されている。

## 「プライム・セトルメント・サービス」と「T-STARファミリー」がFTFニュース・テクノロジー・イノベーションアワードの2部門を受賞



2016年4月、米国のFTFニュース・テクノロジー・イノベーションアワード2016において、NRIが提供する「プライム・セトルメント・サービス」がベスト・クリアリング・アンド・セトルメント・ソリューション賞を、「T-STARファミリー」がベスト・アウトソーシング・プロバイダー賞を、それぞれ受賞しました。

このアワードは、金融関連の専門メディアであるFinancial Technologies Forum (FTF)が毎年開催しており、金融テクノロジー会社、サービスプロバイダーおよび監査機関を対象に、この1年間の功

績をたたえることを目的としたものです。金融業界では広く認知されている賞です。

「プライム・セトルメント・サービス」は、金融機関がバックオフィスでおこなう一連のポストレード業務の効率化を支援するサービスです。昨年、日本で初めて投資銀行向けにサービスの提供を開始した功績が認められました。

「T-STARファミリー」は、資産運用会社において投資信託・投資顧問・年金等の運用業務をトータルにサポートする共同利用型サービスです。資産運用会社における**バーゼルⅢ**\*への対応で、銀行向け報告業務を支援するサービスを開始したことが、今回の受賞につながりました。

※**バーゼルⅢ**：主要国の金融監督当局で構成されるバーゼル銀行監督委員会が、2010年9月に公表した、国際的に業務を展開している銀行の健全性を維持するための自己資本規制のこと。投資や融資などの損失を被る恐れがある「リスク資産」に対して、普通株と内部留保などからなる「中核的自己資本 (Tier1)」を一定割合以上持つよう、銀行に義務づけるもの。

## NRIグループが米国Cutter Associates社を買収

NRIの米国子会社であるNRIホールディングス・アメリカは、2016年6月、資産運用分野のリサーチおよびコンサルティングを提供する米国のCutter

Associates, LLC (以下、「カッター・アソシエイツ」)を買収し子会社としました。

1998年に米国で創設されたカッター・アソシエ

イツは、資産運用分野でのリサーチおよびコンサルティングを手掛けており、米国を中心に、資産運用会社や保険会社、年金基金など約200社の顧客基盤を持っています。NRIは、カッター・アソシエイツが持つ専門領域でのノウハウや顧客基盤と、NRIの金融分野でのITソリューションを組み合わせることで、相乗効果が見込めると考えています。

また、日本を含むアジア地域でNRIの既存顧客や新規顧客に、カッター・アソシエイツのサービスを提供することも視野に入れ、付加価値の高いサービスをより多くの地域で提供していきます。

## カッター・アソシエイツの概要

|       |                                     |
|-------|-------------------------------------|
| 社名    | Cutter Associates, LLC(カッター・アソシエイツ) |
| 所在地   | 米国マサチューセッツ州                         |
| 事業内容  | 米国の資産運用分野でのリサーチおよびコンサルティングの提供       |
| 設立年月日 | 1998年5月13日                          |

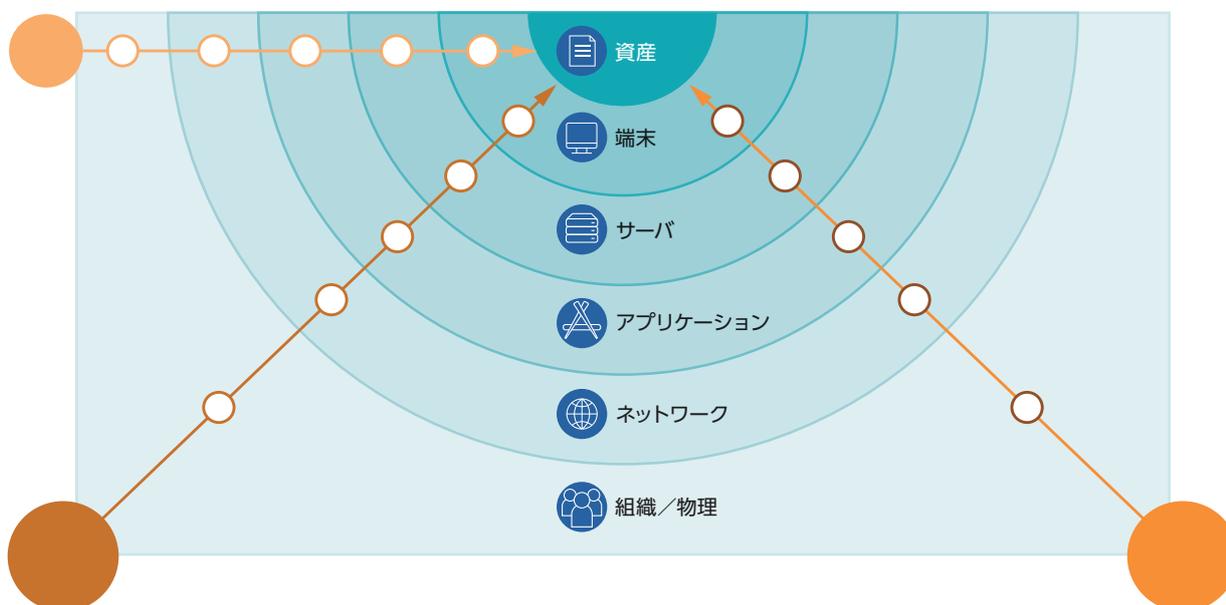
## 企業向け「セキュリティ対策状況可視化サービス」を提供開始

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社(以下、「NRIセキュア」)は、企業が、サイバー攻撃などに対して、自社の情報セキュリティ対策の状況を把握するための「セキュリティ対策状況可視化サービス」(以下、「本サービス」)の提供を、2016年4月に開始しました。

情報セキュリティ関連の事故や犯罪に関する報道の増加などの影響で、情報セキュリティ対策を“経営課題”と位置づける企業が増えています。それにもない、「自社の対応状況がわからない」「どこまで対策すればよいのかわからない」などと悩む声が多く聞かれるようになりました。

NRIセキュアでは、これを受けて、企業が自社のセキュリティ対策状況を総合的に判断し、費用対効果の高いセキュリティ対策を立てることを目的としたコンサルティングサービスの提供を始めました。本サービスは、「現状課題の把握」「可視化」「ロードマップの作成」の3つのフェーズで構成されます。これまで多くの企業でセキュリティ対策を実施してきた蓄積や知見を元に、NRIセキュアが独自に設定した標準化フレームワークを用いることで、自社やグループ会社・海外支社のセキュリティ対策状況を網羅的・横断的に把握することが可能となります。

### アプローチ (多角的な観点)



## 横浜第二データセンターがM&O認証を取得

～グローバルな基準に基づく、運用管理の高い品質が評価される～



NRIが保有する横浜第二データセンターは、2016年2月に、米国の民間団体Uptime Instituteの定めたデータセンターの運営基準 Management and Operations (以下、「M&O」)の認証を取得しました。

この認証は、データセンターの管理と運用能力に関する実績あるグローバル基準であり、日々のデータセンター設備の運営に対して、「組織対応」「維持管理計画」「スタッフトレーニング」「運営ポリシー」

「負荷管理」の観点から評価するものです。

横浜第二データセンターでは、グローバル基準に則った運用設計、日々の点検や訓練、監視や運用など、継続的な運営が評価され、高得点での認証取得となりました。

NRIは、2014年12月に同認証を日本で初めて取得した東京第一データセンター、今回の横浜第二データセンターに続いて、2016年4月に開業した大阪第二データセンターでのM&O認証取得も計画しています。

## 平成28年熊本地震に関するNRIグループの取り組みについて

平成28年熊本地震およびそれに続く豪雨で被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

NRIは、熊本県および、熊本県益城町と、復興に関する支援をおこなうことで合意しました。熊本県とは、震災復興を実現するための事業(まちづくり、インフラ、産業など)の企画立案に協力し、官民連携に基づく実現方を共同で検討していきます。益城町においては、復興計画の策定など、主にソフト面に関する事業を中心とした、復興の推進を支援する予定です。

また、国や全国の自治体、とりわけ被災地域を含めた九州地方に対して、熊本地震が示唆する今後の防災、減災、復興などの政策や施策のあり方について、提言をおこないます。提言は、今後順次NRIのWebサイトにて公開していきます。



▲調印した合意書を披露する社長の此本(左)と蒲島知事(右)

## 自己株式の取得と消却に関するお知らせ

NRIは、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、2016年4～6月までに約100億円の自己株式を取得しました。また、これを機に、自己株式の保有方針を明確化することにしました。具体的には、自己株式の保有は、

自己株式を含む発行済株式総数の概ね5%程度を目安とし、それを超過する部分は原則として消却する方針としました。この方針に基づき、今回取得した自己株式については既に保有する自己株式の一部も含め、消却しました。

### 取得の内容

|            |                       |
|------------|-----------------------|
| 取得した株式の種類  | 当社普通株式                |
| 取得した株式の総数  | 2,471,500株            |
| 株式の取得価額の総額 | 9,999,624,992円        |
| 取得期間       | 2016年4月28日～2016年6月6日* |

\*取得期間は約定日基準で記載しています。

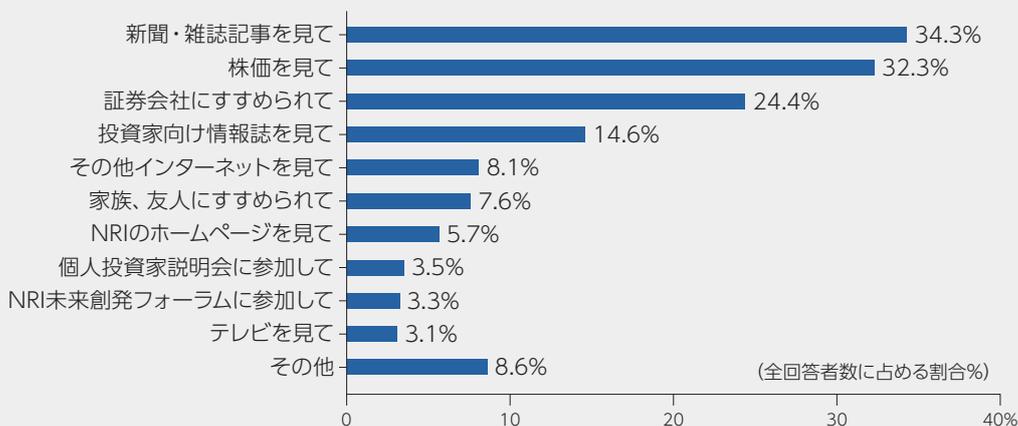
### 消却の内容

|             |                                    |
|-------------|------------------------------------|
| 消却した株式の種類   | 当社普通株式                             |
| 消却した株式の数    | 7,500,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合:3.0%) |
| 消却日         | 2016年6月30日                         |
| 消却後の発行済株式総数 | 240,000,000株                       |

「NRIだより2016年3月期 第3四半期」アンケートにご協力を賜り、ありがとうございました。多くのご回答をいただき、心より御礼申し上げます。主な集計結果をご報告いたします。

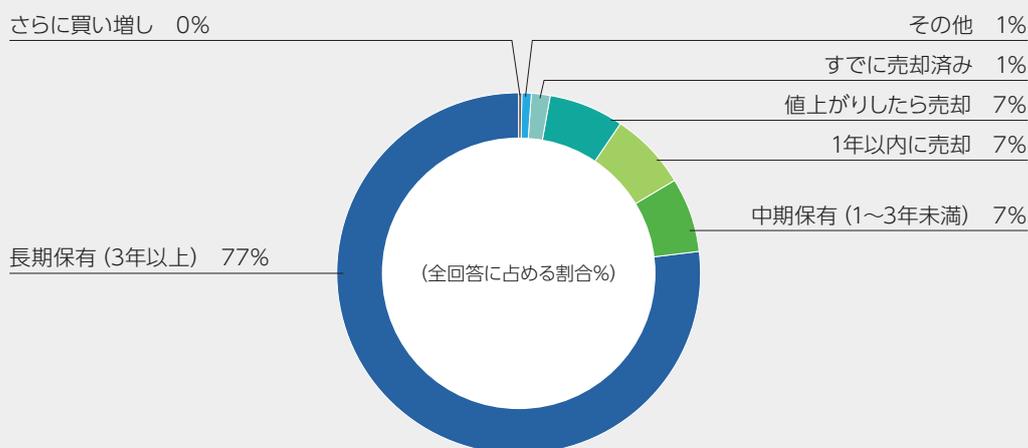
Question 1

NRI株式ご購入のきっかけ・理由を教えてください。(複数回答)



Question 2

当社株式の保有方針についてお聞かせください。



上記以外にも、業績や株価などについての様々なお意見のほか、励ましや期待の言葉も多数いただきました。皆様のご期待にお応えできるよう、今後も努力してまいります。

今回のNRIだよりにもアンケートを同封いたしました。皆様の貴重な意見をお聞きし、今後のIR活動の参考にさせていただきたいと考えております。ご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

2016年9月30日までにご返送いただいた方には、付箋4色がセットになったロゴ入り「タックメモ」をお送りします。なお、回答者多数の場合にはやむなく代替の品をお送りすることがございます。ご了承ください。



手帳のポケットにはさめるフラップ付き

## 「統合レポート2016」を発行しました



2014年からNRIでは、企業価値に関わる重要な財務・非財務情報について、関連づけながら説明する「統合レポート」に取り組んでいます。本レポートでは、社長メッセージを中心に、特集では2016年4月からの新体制のもとでスタートした3か年の中期経営計画を詳しくご説明しています。そのほか、セグメント別事業戦略など財務情報はもちろん、事業活動の全体像や強みといったNRIの基礎的な情報から、コーポレートガバナンス、CSR活動などの非財務情報まで、幅広くご紹介しています。

以下のURLからご覧いただけます。

 <http://www.nri.com/jp/ir/library/index.html>

## 会社データ

### 会社概要

|      |  |
|------|--|
| 会社名  | 株式会社野村総合研究所  |
| 英文社名 | Nomura Research Institute, Ltd.  |
| 所在地  | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル  |
| 沿革   | 1965年 4月 株式会社野村総合研究所(NRI)設立<br>1966年 1月 株式会社野村電子計算センター(NCC)設立<br>1988年 1月 両社が合併<br>2001年12月 東京証券取引所第一部に株式を上場 |
| 資本金  | 186億円  |
| 代表者  | 代表取締役社長 此本 臣吾  |
| 従業員数 | 5,979名/NRIグループ 10,757名(2016年3月31日現在)   |

### 株主メモ

- 株券電子化にとまなない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店または証券代行部テレホンセンターまでお問い合わせください。

|                       |   |
|-----------------------|---|
| 事業年度                  | 4月1日～翌年3月31日  |
| 定時株主総会                | 6月  |
| 単元株式数                 | 100株  |
| 公告方法                  | 電子公告(公告掲載URL <a href="http://pn.nri.com/">http://pn.nri.com/</a> )<br>ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 |
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 同事務取扱場所               | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| (連絡先・照会先)             | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711(通話料無料)  |

株式会社野村総合研究所 | 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル  
TEL 03-5533-2111 <http://www.nri.com/jp/>